

学校の教育目標の設定の視点と課題に関する研究 —上越市小学校における教育目標の分析を中心に—

野澤 有希*

(令和3年8月31日受付；令和3年11月17日受理)

要 旨

本研究の目的は学校レベルの教育目標をどのように設定するかを解明することである。具体的には、教育目標を設定する基本的な視点を明確にするうえで、上越市の小学校のカリキュラムグランドデザインの学校教育目標を分析することを通じて、その課題を明確にした。

筆者は教育目標を設定する重要な視点として、具体的には、1.資質・能力の明確化、2.教育目標と下位目標、教科等横断の目標との一貫性と連続性、3.目標の妥当性、4.各学校の実情に合わせ、現状分析からスタート、5.特色がある学校を目指す教育目標、6.児童生徒のニーズ、学習目標とリンクする、7.協議と共有を明らかにした。本稿では新しい学習指導要領に基づき、視点1と視点2を用いて上越市の小学校のホームページに2021年度のカリキュラムグランドデザインが掲載されている48校を対象に具体的に分析を行った。

その結果、学校教育目標の内容は三つの類型が含まれることが分かった。類型Ⅰは資質・能力をより明確に盛り込まれる学校である。類型Ⅱは、学校独自の表現でまとめられた教育目標である。タイプⅢは「思いやり かしこく たくましく」等のような短い簡単な用語表現でまとめられた教育目標である。筆者は各類型の小学校の教育目標の内容に対して考察を行って、問題点と課題を明らかにした。

KEY WORDS

学校教育目標 Educational Objectives カリキュラムマネジメント Curriculum Management
カリキュラムグランドデザイン Curriculum Grand Design

1 はじめに

グローバル化や人工知能の発展などの世界情勢、少子化などの地域社会の急速な変化に伴い、日本では新しい時代に求められる人材を育成するために、文科省は教育課程の理念と内容を刷新し、三つの柱を明確に打ち出した。したがって、新しい学習指導要領の改訂内容を踏まえて、地方レベル、学校レベル、教室レベルの各層のカリキュラムデザインを新しい教育理念と資質・能力をベースに教育目標を設定しなおす必要がある。カリキュラムマネジメント、カリキュラム開発を行う前に最も重要な最初のステップは教育目標を設定することである。また、その教育目標を実現するために実施過程をコントロールし、評価を行って、成果を検証することが欠かせない。このように、地方レベル、学校レベル、教室レベルでは、新しい理念と三つの柱を浸透させ、カリキュラムマネジメントを実質化するために教育目標という学校の教育活動の方向性を明確化する作業が必要不可欠である。同時に、新しい学習指導要領の内容を踏まえて、設定された目標を達成するために、教育内容と教育方法・技術を見直す必要もある。カリキュラムマネジメントの最初の一步はカリキュラムグランドデザインの作成である。その中で最も重要なことは資質・能力ベースの教育目標の設定である。本研究の目的は、学校レベルの教育目標をどのように設定するかを解明することである。具体的には、教育目標を設定する基本的な重要な視点を明らかにするうえで、上越市の小学校のカリキュラムグランドデザインの教育目標を分析することを通じて、その課題を明確にする。

2007年大幅改正、2011年最終改正した学校教育法第21条によると、教育基本法第5条第2項に規定する教育の目的（教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身共に健康な国民の育成を期して行わなければならない）を実現するために、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。「一、学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。二、学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。三、わが国と郷土の現状と歴

*学校教育学系

史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできたわが国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。四、家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。五、書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。六、生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。七、生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。八、健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的な発達を図ること。九、生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。十、職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。」⁽¹⁾ また、教育基本法は、第一章教育の目的及び理念を実現するため、第二条の教育の目標として、「一、幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。二、個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。三、正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。四、生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。五、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできたわが国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」⁽²⁾ と記されている。しかしながら、その内容は法律に定められている小学校教育の総括的な目標である。各学校が設定したのは「各学校の教育目標」であり、小学校教育の目標ではない。各学校は教育目標を設定する際、上述した内容をすべて網羅することが不可能であるため、自校の実情に合わせて焦点化・重点化をすることは大前提である。安彦は「これからどんな子供を育てたらよいかという大方針を、決して国に求めてはならない。国が規制緩和をしたのは、そのような部分の決定も地方や保護者の一人ひとりが議論していったほしい、と考えたからである」⁽³⁾ と指摘したように、各学校は上述の法則、新しい学習指導要領の内容に基づき、自校の人材像に含まれる資質・能力を明確に盛り込まれる教育目標を打ち出す必要がある。この教育目標は一年か三年の短期目標であり、焦点化された目標である。

学校教育目標をどのように焦点化すればよいかという課題は資質・能力ベースの学校の教育改革の成果を大きく左右する。各学校は目標の設定の視点を明確にし、時間をかけて目標の内容を練り上げる必要がある。なぜなら、我々はその目標に沿って方策、成功へのシナリオなどの計画を立て、実施し、検証と改善を行うからである。つまり、目標を明確に設定すれば、評価の基準も明確になり、意思決定の判断の正確さ、目標の達成度も高くすることができる。しかしながら、一部の学校では学校の教育目標は校長室と廊下の額に飾られて長い年月が経っても、変わらない校訓のようなものになる。また、一部の学校は校長とミドルリーダーが目標を設定し、教育委員会に提出した書類にとどまっている。さらに、一部の学校は「生き生き、やさしく、かしこく、たくましく」のような簡単な子供の姿の表現形式を用いて設定したが、それらの目標のメリットとして児童生徒が理解しやすく、覚えやすいけれど、空洞化されたスローガンのような表現でまとめられるきらいがある。これらの教育目標は決して新しい時代に適応でき、資質・能力を明確に打ち出した内容とはいえない。ベネッセ教育総合研究所の「学習指導基本調査」において調査対象となった各学校に対し、学校教育目標に含まれている言葉（類似した言葉も含む）を33項目の選択肢から複数回答で選択させた。そして耳塚はその頻度を分析するとともに、クラスター分析を用いて学校教育目標の類型化を行った。研究の結果として、学校教育目標のベスト・ファイブは、小学校の内容を挙げると、①「心の教育 豊かな心」、②「健康 体力」、③「思いやり」、④「自ら学ぶ力 自己学習力」、⑤「生きる力」である⁽⁴⁾。住野らは耳塚の分析の枠組みと方法を利用し、岡山市立小学校（2017）と中学校（2016）の学校教育目標の分析を行った⁽⁵⁾。また、佐藤、浦野は同様な方法と目標に含まれたキーワードで秋田県内の小中学校の学校教育目標を分析した⁽⁶⁾。しかしながら、天野は「我が国の学校現場ではその重要性が十分に認識されていないし、設定された目標も形式的なものにとどまって、本来の機能をはたせていない、学校教育目標をはじめとする目標体系が、国の基準や地方の基準に定められた目標を直接的に下降させていて、地域的特殊性や日常接している児童生徒の実態（点検・評価で得られる情報）を踏まえた教育課題から設定されていない。」と指摘した⁽⁷⁾。

国立教育政策研究所は「資質・能力を知・徳・体のそれぞれにおいて、つまりそれらを担う各教科・領域ごとに分類・整理する作業が先行したためもあってか、各教科等で育てたい資質や能力は学習指導要領に反映され明示されているが、それを俯瞰した資質・能力の全体像は若干見えにくい構成となっている。また、育てたい資質・能力を知・徳・体のそれぞれに分類することによって、分類されたそれらの資質・能力の相互関係が捉えにくくなってしまいう可能性がある。」⁽⁸⁾ と問題を指摘し、この「知・徳・体」という区別からなる教育目標を超えて、これらが目指すものを総合的にとらえなおし、その上で求められる汎用的能力を具体化し、特に教科・領域横断的に学習することが求めら

れる能力を「21世紀型能力」すなわち「基礎」、「思考」、「実践」の観点で目標を再構成した。このように、各学校は設定された教育目標を新しい学習指導要領の方向性を踏まえたか、学校の実情に沿って資質・能力を明確に焦点化されたか、また、長い時間をかけて教職員、児童生徒、外部の教育関係者が検討したか、さらに、共通理解を図って同じ方向性に向かって努力したかを再点検する必要がある。

さらに、新しい学習指導要領の総則に教育改革の中核に位置付けられたカリキュラムマネジメントとは「各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと」⁽⁹⁾である。ここでは、教育目標を達成するために、我々は教科等横断的なカリキュラム開発、教育内容、教育方法等の選択と組織、教育課程の編成、実施、評価、改善のPDCAサイクルの活用、人的・物的な体制の確保などの活動を行っていくことがわかる。しかしながら、教育目標が曖昧になると、カリキュラムマネジメントの活動も方向性を失って、一定の教育効果を生み出せないのである。それゆえ、教育ビジョン、教育目標を設定し、方向性を定めるプロセスが教育活動の中で最も重要である。「学校におけるあらゆる活動は目標に基づいて展開され、その活動の結果が評価される規準ともなるという機能をもつ。それは子供の学習行動にめやすを与えますものとして、また教育実践者に実践の目指すところと意欲をよびおこし、教育内容や教材が選択され組織される規準として機能する」⁽¹⁰⁾。このように、各学校は、設定された教育目標を達成できたか否かを点検し、その改善点を見出し、教育活動の質を向上させて、次のサイクルに活かすことが重要である。改善点を見いだせないあるいはフィードバック活動がうまくいかない理由は教育目標の曖昧さである。経営学でもPDCAサイクルを回すための目標設定の重要性を強調している。「回せないすべての原因は『計画のだめさ』にあり」、「うまくいかない理由はそもそもPに問題があり」⁽¹¹⁾、「いったい何のために目的・目標なのか。これを失った瞬間、計画は間違った方向へ進みかねない」⁽¹²⁾と問題を指摘している。これは、目標の空洞化現象である。上述の耳塚のヒアリング調査によれば、新学習指導要領の導入をひかえた最近数年間は、学校教育目標に検討が加えられ、教育改革の方向性が理念として盛り込まれ、教育活動の特色化を進めるうえでスローガンとして、あらためて位置づけたという声が多く聞かれた⁽¹³⁾。

筆者は、学校の教育目標をどのように設定するか、また、教育目標の空洞化、曖昧さをどのように克服するかという問題を解決するために教育目標の妥当性を保つ視点を明らかにしたい。さらに、上越市の小学校の学校教育目標を分析することを通じて、その問題点と課題を明確にする。

2 学校の教育目標を設定する視点

2.1 資質・能力の明確化

新しい学習指導要領の中では「どのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしながら、教育活動の充実を図るものとする。その際、児童の発達の段階や特性等を踏まえつつ、次に掲げることが偏りなく実現できるようにするものとする。①知識及び技能が習得するようにすること。②思考力、判断力、表現力等を育成すること。③学びに向かう力、人間性等を涵養すること。」⁽¹⁴⁾と記されているように、各学校は教育目標の中に資質・能力の内容を明確に盛り込む必要がある。また、学習指導要領は各学校の教育目標の設定と教育課程の編成に当たっては、「学校教育全体や各教科等における指導を通して育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、各学校の教育目標を明確にするとともに、教育課程の編成についての基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めるものとする。その際、第5章総合的な学習の時間の第2の1に基づき定められる目標との関連を図るものとする。」⁽¹⁵⁾と記されたように、資質・能力を明確に打ち出した教育目標を家庭や地域とも共有されなければならない。

奈須は「『育成すべき資質・能力』を目標と見て、『内容』を編成する。各教科等別に内容を独自に検討し、その結果を束ねれば、それが教育課程になるという発想、これこそが典型的なコンテンツ・ベースなのだが、そういった考え方を今回は断じてとらなかつたということであろう。そうではなく、まずは教育課程全体として、『育成すべき資質・能力』を整理し、それを目標と見た場合、どんな『内容』を各教科等で扱うことが望ましいのかといった教育課程の編成手続き、いわば各教科等の『内容』は教育課程全体を通しての『資質・能力』育成の手段であるという発想に立つものと言えよう」⁽¹⁶⁾と指摘したように、今まで各教科がバラバラの方向性へ向かって目標を達成しにくい構図から、全体の設計図から俯瞰できるように、資質・能力を軸にして目標達成のルートすなわち学びの地図とシナリオを明確に示す必要がある。この資質・能力は魂のような存在であり、各階層のカリキュラムデザインを統括する役

割を果たす。カリキュラム開発とカリキュラムマネジメント活動もこの軸を中心としてぶれないようにデザインし、実施し、評価をしていく。

また、文部科学省のシンクタンクである国立教育政策研究所は「21世紀型能力は、個別の教科ではなく、学校教育全体を通して育成することが期待される力である。別の言い方をすれば、新しい教育課程の目標が、生きる力を具現化した21世紀型能力の育成となることが望ましい」、*「教育学や教育方法学、特に北米を中心として展開するカリキュラム構成論は、目標としての資質・能力について、次の示唆を与える。①知識を『知っている』だけではなく、それを現実場面で使えるかなど、知識と独立した認知プロセスの次元が想定できる。これは、教育課程の編成において、教科知識（知識）と独立した形で資質・能力を目標として記述する可能性をもたらす。②認知プロセスの高次なレベルには、『創造』や『生産的な精神の習慣』などが想定できる。これは認知と情意（興味・関心・意欲）を関連づけた目標の記述を可能にする。」*⁽¹⁷⁾ また、ブルームのタクソノミーはタイラーの目標準拠理論を分類し、明確に記述する枠組みを具現化したものである。「認知領域」、「情意領域」「精神運動領域」の三つから構成されているけれど、各領域は階層的なカテゴリーが含まれる。こちらは下位目標と各教科の学習レベルの教育目標を設定する際に大いに示唆を示してくれた。

2. 2 目標と下位目標、教科等横断の目標の一貫性と連続性

各学校は教育目標の一貫性と連続性を保つことが重要である。多くの国では、カリキュラムには明確な一貫性が必要であると強調されている⁽¹⁸⁾。教育活動の中で、教師が学級目標、行事の目標、各教科の目標、単元目標、授業の目標などの目標を設定する。カリキュラムの多層性の特質から目標も多層性をもっている。ゴールとサブゴール、単元、授業の目標は学校の教育目標との関係と位置づけを明確にしない限り、学びのマップが分割され、断片化されてしまう。その理由で学校教育目標を達成できない。よって、学校全体の教育活動はゴールとサブゴールの一致性と整合性を保つことが重要である。しかしながら、現在多くの学校は学校の教育目標と下位目標の関係性を俯瞰的に検証されていない。これも大きな問題点の一つである。各学校が教育課程を編成するにあたっては、何よりもまず、どのような子どもに育てるかという一般的な教育目標と人間像について検討し、明らかにすることが必要である。次いで、そのような目標を具体化する学校教育目標（本校の目標）を設定し、さらにこれを学年目標、学級目標として具体化して教育課程を編成していくことになる⁽¹⁹⁾。この方向性を表す教育目標とサブゴールの整合性と連続性は資質・能力の育成という明確な軸に担保され、正しい意思決定と価値判断の基準になる。

OECDのCERIは長年SBCD (School-based curriculum development)、すなわち学校を基礎としたカリキュラム開発という理論を提唱した。SBCDの一般的な戦略としては、「工学的接近」があり、「最初に、一般的な目標を立てる。これは要求評定 (need assessment) により定式化されていく。次にその一般的な目標がより具体的な特殊目標に分節化される。ついで、その特殊目標がいわゆる『行動目標』に定式化される。」⁽²⁰⁾と指摘したように、教育目標を重点目標、行動目標へ細分化する必要がある。しかしながら、カリキュラムの構成要素と要因が複雑多岐にわたり、目標分析をはじめ、構成や点検の手順が複雑である⁽²¹⁾。したがって、学校の教育目標は具体化できる下位目標、すなわち行動目標を立てやすい、評価できるようにすることが重要である。下位目標は内容の面と行動の面で明確に記述すれば、授業方法や評価方法を選択でき、規準も決めやすくなる。

学校の教育目標には資質・能力を明確化すれば、カリキュラム全体構成、各教科の目標と内容を明確にすることができ、効果的な学習活動もデザインすることができる。つまり、最初の学校教育目標は下位目標、教育内容、教育方法、時間割、組織体制、人的・物的資源の有効活用と連動する構図を持つことが重要である。教育目標から、重点目標に細分化してから、下位のカリキュラムの実施活動の行動目標と方向を明確にすることができる。各レベルの目標の一貫性を保つように設定し、修正することが、カリキュラムマネジメントの成敗を握っていると言っても過言ではない。

2. 3 目標の妥当性

教育目標は学校全体の教育活動の方向性を示すものである。それゆえ、これから、必要な議論はどのように教育目標を設定するか、その教育目標をどのように達成できるか、改善点はどこにあるかということである。学校現場では、教育目標設定の時間が少なく、抽象化された目標、あるいは評価不可能な目標が多々ある。つまり、目標設定の過程では十分に検討されない場合には、評価不可能な目標、実現可能性の少ない目標、あるいは実状に相応しない目標を設定し、目標と教育活動の乖離が生じてしまう。すなわち、目標の空洞化・形骸化現象に陥る。「常に重要な問題となるのは、ではどれだけ厳密、限定的な目標であるべきかということだ」⁽²²⁾。目標が不明確になると、その後の教育活動の方向性を失い、評価の方法、改善すべき事項および時期を見出せない結果となる。また、教育活動の結果

を教育目標の達成度で評価するので、具現化されていない目標はフィードバック活動による問題と課題の析出ができないし、次のサイクルに活かせない。多くの学校が設定した教育目標は、教育委員会に提出するための抽象化されたもので、改善につながらない⁽²³⁾。また、実現できたかどうかあるいは効果を検証できない教育目標が多い。今回の学習指導要領の改訂は、資質・能力をベースの抜本的な改革ともいえるだろう。各学校は新しい教育理念と方向性に基づき、実現可能性がないあるいは評価できないような空洞化された教育目標から脱出して、教育目標を具体化させ、進化させる必要がある。また、我々は明確化すべき資質・能力を軸に、学びの地図を描き、各レベルのカリキュラムデザインに教育目標を浸透させる必要がある。「小学校学習指導要領解説（総則編）」（平成29年告示）によれば教育目標設定の視点として以下の内容が示された。

1. 法律および学習指導要領に定められた目的や目標を前提とするものであること。
2. 教育委員会の規則、方針等に従っていること。
3. 学校として育成を目指す資質・能力が明確であること。
4. 学校や地域の実態等に即したものであること。
5. 教育的価値が高く、継続的な実践が可能なものであること。
6. 評価が可能な具体性を有すること⁽²⁴⁾。

このように、各学校は方向性を示す目標、評価可能性のある目標、実現可能性のある目標、実態に即した目標を目指して検討する必要がある。明確な教育目標を設定しない場合には、現実の状況と問題に対応できなく教育の効果は見込めない。したがって、各学校は状況分析により、自主性を高め、問題点を摘出し、実現可能性かつ評価可能性のある教育目標を設定することが重要である。

2. 4 各学校の実情に合わせ、現状分析からスタート

中教審の答申（2016）では「学習指導要領等が、教育の根幹と時代の変化という『不易と流行』を踏まえて改善が図られるように、学校教育目標等についても、同様の視点から、学校や地域が作り上げてきた文化を受け継ぎつつ、子供たちや地域の変化を受け止めた不断の見直しや具体化が求められる。」⁽²⁵⁾と記されたように各学校の教育目標を明確に打ち出すためには地域、学校の実情、児童生徒の状況を踏まえて、教育目標を設定する必要がある。学校全体の教育目標を設定する際には、学校の問題点と課題を事前に把握することが重要である。カリキュラムの複雑性と流動性を考えれば、目標を設定するために、学校の内的要素と外部要因を周到に分析してから教育目標を設定するプロセスが必須である。同時にその教育目標を不断に見直す必要がある。なぜなら、目標設定は、カリキュラム活動の最初の段階であり、方向性を決める活動だからである。例えば、天野（1989）は「学校目標の設定にあたって、一般的に考慮されるべき条件は次の点である。①児童、生徒の実態、一人ひとりの教育要求、親や教師の願い。②地域の実態（学校を取り巻く地域の自然的、文化的、経済的環境）。③前述のようなナショナルなレベルおよびローカルなレベルの法規上の教育目標規定」⁽²⁶⁾であると指摘した。

また、タイラーは「学習者についての研究、現代生活の研究、教科専門家から得られる示唆に基づいて目標を設定する」⁽²⁷⁾と指摘した。よって、ナショナルカリキュラムの基準に従うことは無論であるが、当該地域の実情、児童生徒の実態も考慮しなければならない。具体的には、ニーズ、問題点をどのように優先順位をつけるか、人的資源と物的資源をどのように配置するかなどが挙げられる。日本の各地では社会と文化は明らかに異なって地域差が存在しているので、一概に扱うことはできない。したがって、千篇一律の教育目標は学校が十分に検討されていなかったか、あるいは実情分析が曖昧になったかの産物である。目標をどのように資質・能力を明確に盛り込んで練り上げるかという課題を解決するためには、各学校は実情に合わせて創意工夫が必要である。学校の教育目標は各教科と教科外活動のサブゴールを統括する役割を果たすので、方向性になるものである。全員が努力する方向性としての教育目標は各レベルのカリキュラムデザイン、各組織体制の意思決定の根拠にもなる。したがって、教育目標を設定する際に、学校レベルの外部要因と内部要素を総合的に状況分析する必要がある。

2. 5 特色がある学校を目指す教育目標

各学校は独自のカラーを出すために学校の強みと弱み、学校環境と問題点などに対して客観的に分析を行っていくことが重要である。田中は「どのような教育目標の設定により既存のカリキュラムが編成されているかを理解するとともに、自校でどのような教育目標を設定して特色あるカリキュラムを編成しようとするのかを考えることが重要である。」また、「教育目標のレベルについては、学校教育法と学習指導要領が定めている、国の教育課程全体や各教科

等の基調を決める教育目標もあれば、自校で定める、学校カリキュラム全体や学校に編成の裁量権が大きく与えられている総合的な学習の時間のカリキュラムの基調を決める教育目標もある。したがって、どのような教育目標の設定により既存のカリキュラムが編成されているかを理解するとともに、自校でどのような教育目標を設定して特色あるカリキュラムを編成しようとするのかを考えることが重要である。」⁽²⁸⁾と指摘した。このように、各学校は特色がある学校を目指して、教育目標を設定する際、特色と資質・能力の軸との関係性を注意しながら、創意工夫する必要性がある。また、我々はその教育目標を日々の学校教育活動の中に浸透させ、新しい教育内容、教育方法、教育形態、組織体制を改善しながら、特色があるポジティブな学校文化を醸成していくことが重要である。

2. 6 児童生徒のニーズ、学習目標とリンクする

教育目標の適切性を判断するもう一つの基準は児童生徒のニーズに応えられるか否かということである。教育活動がニーズ中心に目標設定するというのは、教える側の目線ではなく、教育を受ける側の要求を重視することになる。その教育目標は児童生徒の実情とニーズに基づき、設定したかどうかは教育活動の効果を定める各学校の重要な課題である。

目標設定は生徒の多面的なニーズを収集して、その優先順位をつける必要性がある。また、前年度達成ができなかった内容、つまり問題点をもとに、目標を具体化かつ合理化にする必要性がある。具体的には、教育目標を設定する際に

- ニーズ情報を収集する。
- 背景情報を収集する。
- ニーズに応えるための条件、資源、機会を確認する。
- 問題を確認する。
- 目標と問題の優先順位をつける⁽²⁹⁾。

このように、目標を設定するために、ニーズ、問題、機会、資源などの状況に関する情報を収集する必要性がある。つまり、目標設定をするために、絶えず情報収集、改善と調整のプロセスが必要になる。児童生徒も目標設定に参加することによって、カリキュラム開発のサブゴール、評価の基準の設定も容易となる。また、児童生徒の学習目標を教育目標の理解を深めることによって、連動して設定することができる。

2. 7 協議と共有

新しい教育改革の方向性としての教育理念は「開かれた教育課程」が示されている。学校は保護者、地域住民、児童生徒、教育関係者とともに、一年あるいは三年の教育目標を共同に協議し、設定する必要性がある。教育目標に対して学校内外の関係者が共通理解を深めることによって、全校の教職員と児童生徒が同じ方向性に向かってその目標の実現に努めることができる。また、学校外の地域の住民、保護者、教育関係者が協力して、児童生徒を育成することができる。しかしながら、2002年のベネッセの調査によると、学校教育目標の設定において「校長、教頭、教務主任などがもっぱら提案した」割合は小学校83.3%、中学校86.0%になる。また、「管理職や主任以外の教員から提案された」のは小、中学校とも25%にすぎなかった⁽³⁰⁾。今後、地域社会、家庭、学校環境が激変している中では、児童生徒の成長には保護者と地域の住民、教育関係者の協力と支援がますます重要になるだろう。教職員全員と外部の教育関係者は校長のリーダーシップの下で、民主的な協議形式を重視し、教育目標を設定し、共有し、協力して同じ方向性に向かって努力することが望まれる。

3 上越市小学校における教育目標の分析

筆者は上述の教育目標設定の視点を踏まえて、新潟県上越市の小学校のカリキュラムグランドデザインの中で記された教育目標と重点目標を分析していく。その理由としては、上越市は全国のカリキュラムマネジメントの先端地域であり、「視覚的カリキュラム」の定着、小・中学校のカリキュラムグランドデザインの情報公開が進んでいるからである。中教審の『次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ』(2016)では「学校のカリキュラムグランドデザインや学校経営計画に記される学校教育目標などの策定は、教育課程編成の一環であり、カリキュラム・マネジメントの軸となるものである」と明示されている⁽³¹⁾。また、新しい学習指導要領では各学校の教育目標の明確化

と資質・能力の三つの柱のバランスの取れた育成（総則第1の3，第2の1）が明記されている。カリキュラムマネジメントを実質化させるために、教育目標の明確化が最も重要なことである。我々はカリキュラムグランドデザインの方向性を示す教育目標を明確に示すと同時に教育目標達成の道筋も明確に定めなければならない。また、学校の教育目標，重点目標を資質・能力をベースに設定するとともに，下位レベルの目標も一致性を持たせ，明確化，共有化することを図っていく。

上述した教育目標の設定の基本的な視点としては，具体的には，1.資質・能力の明確化，2.教育目標と下位目標，教科等横断の目標との一貫性と連続性，3.目標の妥当性，4.各学校に実情に合わせ，現状分析からスタート，5.特色がある学校を目指す教育目標，6.児童生徒のニーズ，学習目標とリンクする，7.協議と共有が含まれている。3点目から7点目までの視点は各学校が目標設定の段階で具体的に検討する必要がある。本稿では新しい学習指導要領に基づき，視点1と視点2を用いて上越市の小学校の教育目標を具体的に分析していく。まず，上越市の小学校のホームページには2021年度のカリキュラムグランドデザインが載っている48校を対象に，教育目標の内容を考察し，上述の教育目標設定の視点1すなわち資質・能力の明確さを用いて分析を行う。

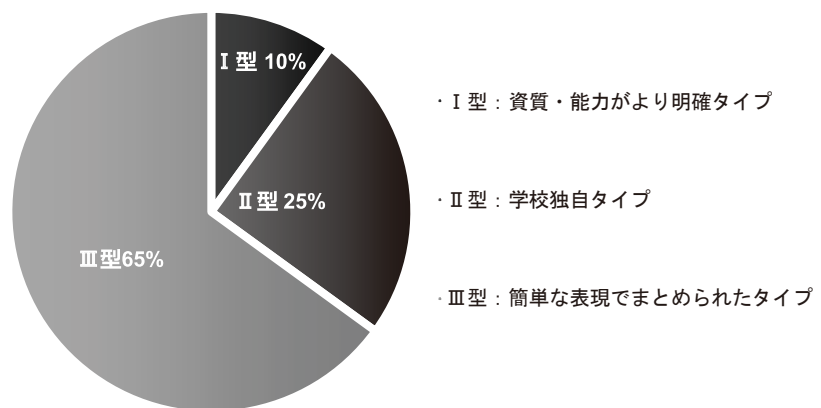


図1. 上越市小学校教育目標の類型

図1で示したように教育目標の内容は三つの類型がみられる。類型Iは資質・能力がより具体的に盛り込まれている学校である。類型IIは学校独自の特色ある表現でまとめられた教育目標である。類型IIIは「思いやり かしこく たくましく」等のような簡単な短い用語表現でまとめられた教育目標である。I型のタイプは資質・能力がより明確にまとめられた学校数は5校で全体の10%を占めて著しく少ない。タイプIIは学校独自の表現で創意工夫して教育目標を設定したもので，全体の25%の割合を占めて，12校がある。タイプIIIは最も多く「たくましく 思いやり かしこく」のような簡単な短い表現でまとめた学校は65%の割合で31校に上る。それでは，著しく大きく占めた類型IIIの31校の教育目標の内容はどんな特徴をもっているのだろうか。具体的には，筆者は表1で示したように教育目標に含まれた内容とその内容の使用頻度を分析した。

31校の中で，「たくましく」の表現は10校が用いられて最も多くなる。「思いやり」は7校が使用されている。次には「やさしく」「かしこく」「豊かな心」は6校の教育目標の中で設定されている。次いで，目標の内容と頻度は「進んで学ぶ」「きたえる」（5校），「つよく」（4校），「健やか」「明るく」「自ら学ぶ」「まなびあう」（4校），「考える」「きたえあう」「あたたかく」「やりぬく」「みとめあう」（2校）になる。さらに「とことん学ぶ」「意欲的に学ぶ」「学びとる」「よくかんがえる」「ふかくかんがえる」「知恵にあふれる」「豊かな知恵」「知恵をみがき」「なかよく」「助け合う」「がんばる」「こころを結ぶ」「心をみがく」「思い合う」「心を耕し」「やわらぎ」「自ら求め」「高め合う」「いきてはたらく」「できる」「工夫する」「理想をたかく」「正しく」（1校）という用語は最も少なく一回だけ教育目標として用いられている表現用語である。その中では，抽象化された内容であり，実現性を評価しにくい方向目標が含まれる。それらの目標のメリットとしては子どもの姿として理解しやすく，共有しやすい。しかしながら，子どもたちも共有できるように，学校の教育目標を平易な言葉で設定することは分かるが，時間をかけて検討されたか，児童生徒の実情に沿って設定したか，評価できるか，実現可能性があるか，行動目標に具現化されやすいか，目標の妥当性をもっているかなどを検討する余地が残る。

表1. 上越市小学校の教育目標の類型Ⅲの内容

類型	教育目標の内容
簡単な短い用語表現	たくましく10 思いやり7 やさしく6 かしこく6 豊かな心6 進んで学ぶ5 きたえる5 つよく4 健やか3 明るく3 自ら学ぶ3 まなびあう3 考える2 きたえあう2 あたたく2 やりぬく2 みとめあう2 とことん学ぶ1 意欲的に学ぶ1 学びとる1 よくかんがえる1 ふかくかんがえる1 知恵にあふれる1 豊かな知恵1 知恵をみがき1 なかよく1 助け合う1 がんばる1 ところを結ぶ1 心をみがく1 思い合う1 心を耕し1 やわらぎ1 自ら求め1 高め合う1 いきてはたらく1 できる1 工夫する1 理想をたくく1 正しく1

*数字は使用頻度である。

上述の「かしこく、たくましく、やさしく、明るく、つよく、健やか」などのような文言は児童生徒の姿、児童像、理想像である。教育目標として掲げるには妥当性を吟味する必要がある。例えば、小学校教育を受ける前にも、我々は日常生活で「かしこい、たくましい、つよい」などのことばで子どもの姿を表現する。新しい学習指導要領に基づき、教育目標により明確に資質・能力を盛り込むことが求められている。学校の教育目標を明確に設定してから、児童生徒に理解させるために、短縮して簡単なスローガンや標語を抽出することがよいであろう。OECDのキーコンピテンシーの影響のもとで、グローバル社会に対応できる人材像を中心に教育目標を設定することが求められている。具体的には、世界の趨勢として「課題を見出し解決できる力」「創造力」「コミュニケーション能力」「協働性」などの活用能力などの資質・能力を明確化して、教育目標に盛り込むことが求められている。したがって、教職員全員、保護者、地域住民、外部の教育関係者がどんな資質・能力を育てたいかという内容をよく話し合い、学校の現状と児童生徒のニーズに応えられるように教育目標を設定する必要がある。「かしこい、つよい、たくましい」のような抽象化されたスローガンのような表現を、より明確に資質・能力を打ち出す教育目標に進化させることがこれからの重要課題である。

表2. 類型Ⅱ学校独自の教育目標の内容

類型	教育目標
学校独自の用語表現	子供の笑顔あふれる、楽しい学校づくり
	理想に向かって着実に励む子ども
	幸せな学校
	元気根気和气～みんなの力で学びや創る～
	ふるさととくじら学校を愛し、自信をもって行動する浜っ子
	あした大きく
	いきいきのびる明治っ子
	自らきたえるやまとの子
	ひとに役に立てる子
	喜んで登校し、生き生きと学ぶ子ども
	篤志好学 思いやりをもち進んで学ぶ子
	つくりだす子～学びづくり心づくり体づくり～

次に、類型Ⅱすなわち学校独自の用語表現の教育目標の内容を考察する。表2のような12校の学校教育目標は地域の特色をもち、独自に設定したものである。例えば「笑顔、楽しい、理想、幸せ、元気根気和气、大きく、役に立てる、喜んで、つくりだす、篤志好学」のような用語表現は類型Ⅲと違い、学校独自のものであるともいえる。また、「浜っ子、明治っ子、やまとの子」のような学校の地域の特色を持つ教育目標もある。周知のように地域差、学校差をもっていることは教育目標の特徴の一つである。地域の文化、歴史、風土などが学校教育に影響を与えていることが明らかである。今後も地域の特色、学校の特色を出すために教育目標の内容を創意工夫する学校はますます多くなるだろう。その独自の特色と資質・能力を融合させて如何にカリキュラムデザインしていくかが今後の課題である。

表 3. 類型 I の小学校の教育目標と重点目標の関連性

学校名	教育目標	重点目標
A	生活手段を創造し、獲得できる知恵のある子供 強靱で柔軟な心を持ち、温かい人間関係をつくれる子供 困難に打ち勝る気力・体力のある子供	自ら学び、共によりよく生きようとする子供
B	思いやりの心を持ち、協力し合う子 共感性と社会性、人間関係形成力の育成 深く考え、工夫して学習に取り組む子 意欲や思考力、判断力、表現力、主体的に学ぶ態度の育成 進んで体をきたえ、自ら生活を築く子 バランスのとれた体力とよりよい生活習慣を身に付ける態度の育成	認め合い進んで学び合う学年・学級づくり
C	人間性豊かな たくましい子ども	ともに学びともに歩みともに伸びる子
D	進んで学ぶ子 共生 仲良く遊ぶ子 自立 健康づくりに努める子 向上	自ら考え学び、その学びを広げ深める子の育成 心豊かにかかわりあい、互いを認め合う子の育成 体も心もたくましい子の育成
E	自ら考え、学ぶ子（自立） 思いやりのある子（共生） 健康でたくましい子（自律）	つながり合い高め合う子ども

類型 I は資質・能力をより明確的に教育目標に盛り込まれた小学校である。教育目標—重点目標—教科等横断カリキュラムデザインの目標—学年・学級の目標—単元目標—授業の目標は資質・能力を軸に一致性を保つことが重要である。表 3 で示したように教育目標と重点目標の関係性を明らかにすることによって、資質・能力を軸に学校がカリキュラムデザインを展開しているかどうかを検証することができる。「中期目標は 3 年程度の期間で達成したい目標が多いが、合わせて 6 年程度の長期目標が設定されることも考えられる。さらに当該校の喫緊の課題や中期目標を見据えて『本年度の重点目標』が設定されることになる。」⁽³²⁾ また、教育目標と重点目標の中には学校の特色があるかどうかとも垣間見ることができる。

類型 I の 5 校の教育目標と重点目標を考察した結果、両者の間に深い関連性は見出せなかった。しかし、学校 A と B の教育目標はとりわけ明確化された資質・能力を盛り込んで設定されたことがわかった。この 2 校の教育目標を設定するプロセスの中で教職員、児童生徒、地域住民、教育関係者が広範的に参加したかどうか、また十分に広範的に検討したかどうかについて解明されていなかったが、研究対象校の中で最も具体的に資質・能力が打ち出された内容である。学校 C は「人間性豊か」という三つの柱の構成要素の内容が含まれて、学校 D と E は簡単な用語表現に「共生、自律、自立、向上」という用語を加えた。

小学校 A の重点目標は「自ら学び、共によりよく生きようとする子供」は「生活手段を創造し、獲得できる知恵のある子供 強靱で柔軟な心を持ち、温かい人間関係をつくれる子供」という教育目標に対応している。学校 B も同様に重点目標は「認め合い進んで学び合う学年、学級づくり」は「思いやりの心を持ち、協力し合う子 共感性と社会性、人間関係形成力の育成 深く考え、工夫して学習に取り組む子 意欲や思考力、判断力、表現力、主体的に学ぶ態度の育成」という教育目標の内容に対応している。学校 D は教育目標の簡単な用語表現をより具体的に掲げる内容へ展開されている。学校 C と学校 E の教育目標と重点目標の間には関連性を持つことが見いだせなかった。

各学校は資質・能力をベースに教育目標と重点目標の関連性を持たせることが重要である。また、学校の教育効果を高めるために下位目標の重点目標、学年目標、単元目標、授業目標が学校全体の教育目標に関連性をもたせる必要がある。重点目標は教育目標を具体的にどのように達成していくかのシナリオを立て、学校の特色を創る役割も果たす。現在多くの学校は教育目標と重点目標の硬直化と空洞化の問題を持っている。千篇一律の教育目標と重点目標を設定することを克服するために、資質・能力を中心に一貫性と継続性を持たせ、学校の実情を十分に検討することが求められている。学校 D のような重点目標は学校全体の教育目標の補完的な位置づけ、また学校 A と学校 B のように学校の教育目標を焦点化する役割を果たす。今後、資質・能力を軸に学校の教育目標、重点目標及び下位目標の一致性を持たせて、教育活動を展開することがますます重要な課題になるだろう。

4 結論

本稿は、学校の教育目標の妥当性を保つための視点を解明した。その視点Ⅰ新しい学習指導要領に対応する資質・能力の明確化と視点Ⅱ目標の一貫性を中心に上越市の小学校の教育目標を分析した。ここでは、本論文の結論として以下の3点にまとめたい。

第1に、学校の教育目標の設定はカリキュラムマネジメントの最も重要なステップである。また、それはカリキュラムランドデザインの作成、学びのマップの方向性を示すものである。各学校は学校の教育指導の実態を踏まえて、以下の視点で教育目標を設定する必要がある。具体的には1.資質・能力の明確化、2.教育目標と下位目標、教科等横断の目標との一貫性と連続性、3.目標の妥当性、4.各学校の実情に合わせ、現状分析からスタートする、5.特色がある学校を目指す教育目標、6.児童生徒のニーズ、学習目標とリンクする、7.協議と共有である。どの視点も各学校が目標設定の段階で時間をかけて検討する必要がある。

第2に、新しい学習指導要領に基づき、とりわけ資質・能力の明確化と資質・能力を軸に各階層の教育目標の一貫性と連続性を保つ視点を中心に上越市の小学校の教育目標に対して具体的に分析を行った。上越市の小学校のホームページにカリキュラムランドデザインを検索できる48校を対象として、教育目標の内容を考察した結果、三つの類型があることを明らかにした。類型Ⅰは資質・能力がより具体的に盛り込まれている学校である。類型Ⅱは、学校独自の表現で教育目標を創意工夫する学校である。類型Ⅲは「思いやり かしこく たくましく」等のような短く簡単な用語表現でまとめられた教育目標である。Ⅰ型の資質・能力がより明確にまとめられた学校数は5校で全体の10%を占めて著しく少ない。Ⅱ型の学校独自の表現で創意工夫して教育目標を設定したもので、全体の25%の割合を占めて、12校がある。Ⅲ型は最も多く「思いやり かしこく たくましく」のような短い簡単な用語表現でまとめた学校は全体の65%の割合で31校に上る。筆者は各類型の教育目標の内容について具体的に分析を行った。類型Ⅲの学校の教育目標の特徴は依然として「生きる力」に特化した児童生徒が理解しやすいスローガンのようなものである。教育目標の視点すなわち資質・能力の明確化、教育目標の一貫性と連続性、教育目標の妥当性、現状分析、特色、ニーズ重視、学習目標とのリンク、協議と共有性などを吟味する余地が残る。これから新しい時代に生き残る人材を育成するために、学校教育活動の方向性を示す教育目標を不断に見直すことが求められている。

第3に、各学校は資質・能力をベースに教育目標と重点目標の関連性を持たせることが重要である。さらに、学校の教育効果を高めるために下位目標の重点目標、学年目標、単元目標、授業目標を学校全体の教育目標と関連性を持たせる必要がある。重点目標は教育目標を具体的にどのように達成していくかのシナリオを立て、学校の特色を創る役割も果たす。現在多くの学校は教育目標の硬直化と空洞化の問題を持っている。千篇一律の教育目標と重点目標を設定することを克服するために学校の実情を十分に検討することが求められている。教育目標と重点目標の関連性を図るために、各学校は新しい学習指導要領を踏まえて、資質・能力を中心に目標と内容の系列に一貫性と継続性を持たせ、独自の特色がある教育活動を重視しながら、教育目標を設定していく必要がある。本論は類型Ⅰの5校を対象に教育目標と重点目標の関連性を考察した結果、とくに深い関連性を見出せなかった。相互関係としては、重点目標は学校全体の教育目標の補完的な位置づけと焦点化する役割を果たすことが分かった。学習者の学習力、実践力、創造力、コミュニケーション能力、人間性を高めるために、特色がある学校の拡大、教育目標という方向性の明確化、下位目標との一貫性と連続性を保つことがますます重要になるだろう。重点目標以外の下位目標と学校全体教育目標の一致性、教育活動が資質・能力を軸に展開されたかどうかについては今後の研究課題としたい。

引用文献

- (1)学校教育法 1947年3月31日 法律第26号 2007年改正, 2011年最終改正 第21条
- (2)教育基本法 平成18年法律第120号改正 第1章 第2条
- (3)安彦忠彦 2003『カリキュラム開発で進める学校改革』明治図書 P.14
- (4)ベネッセ教育総合研究所による「学習指導基本調査」は「小学校・中学校における学習指導の実態と教員の意識」を調査するために数年ごとに実施されている。「第5回学習指導基本調査(小学校・中学校版)」(2010年8月~9月)、全国の公立小学校(校長560名, 教員2688名)・中学校(校長573名, 教員2827名)を対象として実施された。
https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon5/sc_hon/pdf/data_02.pdf (2021/8/30最終確認)
- (5)住野好久 三島知鋼 藤枝茂雄 山崎光洋 宮本浩治 今井康好 2016「岡山市立中学校の教育課程に関する研究-学校教育目標の分析・類型化-」岡山大学大学院教育学研究科研究集録 第163号
住野好久 三島知鋼 藤枝茂雄 山崎光洋 宮本浩治 今井康好 尾島卓 高瀬淳 2017「岡山市立小学校の教育課程に関する研究-学校教育目標の分析・類型化-」岡山大学大学院教育学研究科研究集録 第164号

- (6)伊藤光咲 浦野弘 2015「学校教育目標の設定とその教育課程へ具現化の事例－秋田における事例を通して－」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 第37号
- (7)天野正輝 2006『評価を活かしたカリキュラム開発と授業改善』晃洋書房 P.2
- (8)国立教育政策研究所 平成24年度プロジェクト研究調査研究報告書「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」国立教育政策研究所 P.29
- (9)小学校学習指導要領（平成29年告示）第1章総則 第1小学校教育の基本と教育課程の役割 第4中学校学習指導要領（平成29年告示）及び高等学校学習指導要領（平成30年告示）も同様に示されている。
- (10)天野正輝 1989『教育課程編成の基礎研究』文化書房博文社 P.64
- (11)川原慎也 2012『これだけPDCA』すばる舎リネージュ, P.18, P.22
- (12)同上書, P.66
- (13)耳塚寛明同上ベネッセ教育総合研究所による「学習指導基本調査」の報告書 第2章学校教育目標により
https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon5/sc_hon/pdf/data_02.pdf (2021/8/30最終確認)
- (14)学習指導要領 総則
- (15)学習指導要領 総則 P.18
- (16)奈須正裕 2015「育成すべき資質・能力とは何か」『教職研修』第11号 教育開発研究所
- (17)国立教育政策研究所 平成24年度プロジェクト研究調査研究報告書「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」国立教育政策研究所 P.16, P.31
- (18)OECD教育研究革新センター編 稲川英嗣他訳 2001『カリキュラム改革と教員の職能成長』アドバンテージサーバー P.71
- (19)天野正輝 1999『総合的学習のカリキュラム創造』ミネルヴァ書房 P.40
- (20)文部省大臣官房調査統計課 昭和50年2月「カリキュラム開発の課題」カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書, P.49
- (21)天野正輝 2000『総合学習のカリキュラム創造』P.6
- (22)デニス・ロートン 勝野正章訳 1998『教育課程改革と教師の専門職性』学文社, P.15
- (23)野澤有希 2016「カリキュラム評価におけるCIPPモデルの文脈評価の意義に関する研究」上越教育大学研究紀要 第35巻 P.95
- (24)小学校学習指導要領解説（総則編）平成29年告示 P.47
- (25)中央教育審議会答申 2016「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」
- (26)天野正輝 (1999) P.41
- (27)タイラー, R. W. 金子孫市監訳 1978『現代カリキュラム研究の基礎－教育課程編成のための－』日本教育経営協会
- (28)田中博之 2017『カリキュラム編成論－子供の総合学力を育てる学校作り－』放送大学教育振興会, P.40
- (29)野澤有希 (2016) P.98
- (30)ベネッセ第3回学習指導基本調査報告書（小・中版）2002年全国14地区小学校教諭1161名, 中学校教諭1161名
- (31)中央教育審議会 2016『次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ』P.23
- (32)山田雅彦編著 2016『教育課程論』学文社 P.79

An investigation of school perspectives in the creation of educational goals and projects:

An analysis based on the educational aims of primary schools in Joetsu

Yuki NOZAWA*

ABSTRACT

This study illuminated the determination of educational goals based on the overall school planning perspective. First, the features and problems of establishing school educational goals were elucidated after attaining fundamental clarity on the subject based on the holistic educational goals of curriculum planning.

Specifically, educational goals should be:

1. clear about the key qualities and competencies of nurturing pupils
2. be aligned and linked to the overall educational goals, subgoals, and cross-curricular subject goals
3. efficient
4. based on the analysis of the current school contexts and determined according to the actual situation of each school
5. established to create unique features for schools
6. linked to student needs and learning goals
7. discussed and shared among all teaching personnel

This paper utilized points numbered 1 and 2 to analyze the educational goals projected in the 2021 curriculum grand design planning of 48 primary schools in Joetsu.

The school-specific educational goals were classified into three groups: first, clearly stating the qualities and competencies of nurturing pupils; second, setting distinct unique goals with key features; and third, using simple and short slogans to summarize the educational goals.

* School Education